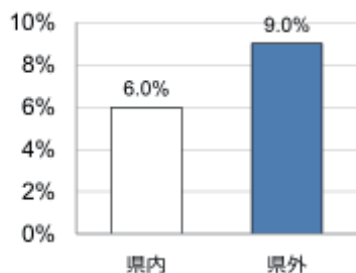
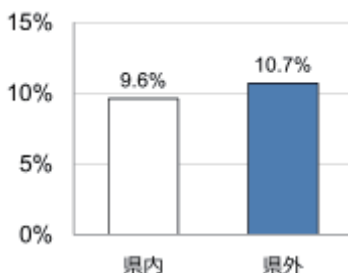


【調査時住所別（県内・県外）こころの健康度 支援が必要と考えられる人の割合】

一般成人（16歳以上） K6



一般成人（16歳以上） PCL-4



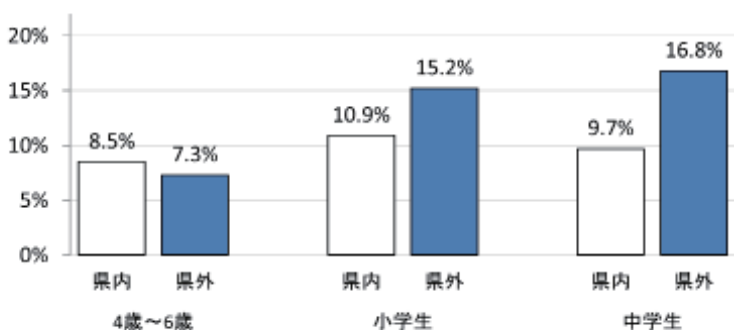
測定尺度：K6

気分の落ち込みや不安に関する6項目に0～4点で回答。合計13点以上で、気分障害や不安障害の可能性を疑う。

測定尺度：PCL-4

被災体験に対して、時々起こる問題や訴え（トラウマ反応）に関する4項目に1～5点で回答。12点以上で、PTSDの可能性を疑う。

子ども SDQ



測定尺度：SDQ

子どもの情緒と行動に関する25項目に0～2点で回答。16点以上で支援が必要と考える。

第35回福島県「県民健康調査」検討委員会資料より作成

2017年度調査の回答者において、2017年度調査時の住所を福島県内と県外に分類し、こころの健康度をK6、PCL-4及びSDQを用いて比較しました。その結果、一般成人（16歳以上）のK6で支援が必要と考えられる人の割合は、県内よりも県外の方が高い傾向がみられます。日本の先行研究（川上, 2007）における割合（3.0%）と比較すると、県内は約2倍の高さ、県外では約3倍となっていることがわかります。同様に、一般成人（16歳以上）のPCL-4においても支援が必要と考えられる人の割合は、県内よりも県外の方が高い傾向がみられます。

また、子どものSDQの結果では、支援が必要と考えられる人の割合は、小学生、中学生、いずれも県内より県外の方が高い傾向がみられます。特に、中学生においてそのような傾向が強くみられます。

以上のような結果は、遠隔地における避難生活によるストレスの高さを示しているものと考えられ、一層の細やかな支援が必要と思われれます。

本資料への収録日：2019年3月31日

改訂日：2020年3月31日